

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	長峯 誠 (自民)	北村 経夫 (自民)	白 眞勲 (立憲)
理事	佐藤 正久 (自民)	武見 敬三 (自民)	福山 哲郎 (立憲)
理事	三宅 伸吾 (自民)	中曽根 弘文 (自民)	山口 那津男 (公明)
理事	小西 洋之 (立憲)	中西 哲 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	三浦 信祐 (公明)	松川 るい (自民)	鈴木 宗男 (維新)
理事	井上 哲士 (共産)	山田 宏 (自民)	大塚 耕平 (民主)
	宇都 隆史 (自民)	羽田 次郎 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
			(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第204回国会において本委員会に付託された案件は、条約11件及び内閣提出法律案2件の合計13件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願15種類115件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

在日米軍駐留経費の負担継続 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を改正する議定書は、現行の在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の有効期限を1年間延長し、2022年3月31日までとすることを規定するものである。委員会においては、日米同盟及び在日米軍の重要性に関する米国の認識、在日米軍駐留経費負担の在り方、今後の特別協定に係る政府の交渉方針、光熱水料等の日本側負担を引き下げる必要性、米軍再編に伴う在日米軍従業員の雇用への影響等について質疑が行われ、討論の

後、多数をもって承認された。

東アジア15か国の包括的経済連携 地域的な包括的経済連携協定は、地域的な包括的経済連携協定(RCEP協定)交渉参加15か国の間で、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を拡大させるとともに、知的財産、電子商取引等の幅広い分野での新たなルールを構築すること等を内容とする経済上の連携のための法的枠組みを設けるものである。委員会においては、本協定締結の意義と早期国会承認のメリット、鉱工業品の貿易額ベースの関税撤廃率とその算出方法、我が国の野菜・果樹等の農産品生産への影響、中国企業等による悪意の商標登録等への取組、ミャンマーによる本協定批准への対応等について質疑が行われたほか、参考人からの意見聴取を行い、討論の後、多数をもって承認された。

インドとの防衛協力の推進 日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定は、自衛隊とインド軍隊との間における、それ

ぞれの国の法令により認められる物品又は役務の提供に係る決済手続等を定めるものである。委員会においては、日印の協定締結が有する戦略的意義、協定の適用対象となる活動、我が国が締結済みの協定の運用実績と課題等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

民間航空製品の自由な流通の促進 民間航空の安全に関する日本国と欧州連合との間の協定は、双方の航空当局による重複した検査、監督等を可能な限り省略するための枠組みについて定めるものである。委員会においては、協定に定める同等の安全性確保に向けた取組、協定の合意に時間を要した背景等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

租税及び投資における二国間協力 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とセルビア共和国との間の条約は、二重課税の除去を目的とした課税権の調整を行うものである。所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約は、現行の日ソ租税条約の内容をジョージアとの間で全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税の一層の軽減等について定めるものである。投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定は、投資に関する内国民待遇及び最恵国待遇等、投資の自由化、促進及び保護に関する法的枠組みについて定めるものである。委員会においては、各条約締結の意義と効果、租税条約における徴収共助規定の在り方、投資関連協定締結促進のための数値目標の必要性等について質疑が行わ

れ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

国際機関の特権・免除 日本国における経済協力開発機構の特権及び免除に関する日本国政府と経済協力開発機構との間の協定の規定の適用範囲に関する交換公文を改正する交換公文は、我が国がOECD及び職員等に対して新たに与える特権及び免除等について定めるものである。委員会においては、条約締結の意義と効果、OECD東京センターの役割とASEAN諸国への対応等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

英国との原子力協力 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定を改正する議定書は、英国による欧州原子力共同体からの脱退に伴い、英国において適用される保障措置が変更されること等を踏まえ、現行協定を改め、英国で新たに適用される保障措置等について定めるものである。委員会においては、英国における保障措置の実施体制、原子力協定改正議定書により日英の原子力協力が促進される懸念等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

実効的な漁業管理の推進 大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約を改正する議定書は、同条約の対象にサメ・エイ類等の板さい類を追加し、紛争解決及び漁業主体に関する規定を追加すること等を定めるものである。委員会においては、まぐろ類の地域漁業管理機関における台湾の地位等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

国際航路標識機関の設立 国際航路標識機関条約は、国際航路標識協会を国際機関とするため、国際航路標識機関を設立

すること及びその運営について定めるものである。委員会においては、国際航路標識協会の国際機関化に当たり議論となった点等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在外公館として在ダナン日本国総領事館を新設すること、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること、在勤基本手当の月額について、部内の他の職員との関係で必要と認められる範囲内において必要な調整を行うための措置を定めること等について規定するものである。委員会においては、在ダナン日本国総領事館新設の意義、在外公館に派遣される職員に対する研修の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

防衛省設置法等の改正 防衛省設置法等の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数の変更、インドとの物品役務相互提供協定の実施に係る規定の整備等の措置を講ずるものである。委員会においては、インド軍隊との共同訓練実施の目的、サイバー攻撃への対処に必要な能力や法制、アメリカの衛星コンステレーション構想に対する自衛隊の関与等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

〔国政調査等〕

3月9日、外交の基本方針について茂木外務大臣から、国の防衛の基本方針について岸防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。

3月16日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された令和3年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

3月23日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

4月15日、米軍等の部隊の武器等防護、普天間飛行場代替施設、尖閣諸島をめぐる問題、人権外交、日・ミャンマー関係、沖縄における重要土地等調査等について質疑を行った。

5月25日、フィリピン残留日系人、イスラエル・パレスチナ情勢、新型コロナウイルスワクチンの接種、日・ミャンマー関係、南西地域における陸上自衛隊の部隊の配備等について質疑を行った。また、自衛隊大規模接種センター及び防衛の諸課題について質疑を行った。

6月1日、新型コロナウイルスワクチンの接種、防衛関係費、集団的自衛権と憲法との関係、JICA海外協力隊、ロシアによる日本漁船だ捕、サイバー防衛能力、日米地位協定の軍属補足協定、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境保全措置等について質疑を行った。

6月3日、集団的自衛権と憲法との関係、新型コロナウイルスワクチンの接種、サイバー攻撃、防衛関係施設周辺の土地等の利用状況、旧陸軍被服支廠の保存、米国の防衛戦略等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和3年3月9日(火) (第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 外交の基本方針に関する件について茂木外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について岸防衛大臣から所信を聴いた。

○令和3年3月16日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について茂木外務大臣、岸防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

三宅伸吾君(自民)、山田宏君(自民)、三浦信祐君(公明)

○令和3年3月22日(月) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和三年度一般会計予算(衆議院送付)
令和三年度特別会計予算(衆議院送付)
令和三年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について茂木外務大臣及び岸防衛大臣から説明を聴いた後、茂木外務大臣、岸防衛大臣、山本厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

北村経夫君(自民)、白眞勲君(立憲)、三浦信祐君(公明)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖繩)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和3年3月23日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について茂木外務大臣、岸防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小西洋之君(立憲)、白眞勲君(立憲)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖繩)

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第32号)(衆議院送付)について茂木外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和3年3月26日(金) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第32号)(衆議院送付)について岸防衛大臣、茂木外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

小西洋之君(立憲)、白眞勲君(立憲)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖繩)

(閣法第32号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖繩

反対会派 なし

○令和3年3月30日(火) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)について茂木外務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、岸防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

[質疑者]

小西洋之君(立憲)、白眞勲君(立憲)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖繩)

(閣条第2号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主
反対会派 共産、沖縄

○令和3年4月15日(木) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 米軍等の部隊の武器等防護に関する件、普天間飛行場代替施設に関する件、尖閣諸島をめぐる問題に関する件、人権外交に関する件、日・ミャンマー関係に関する件、沖縄における重要土地等調査に関する件等について岸防衛大臣、茂木外務大臣、赤澤内閣府副大臣、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小西洋之君(立憲)、白眞勲君(立憲)、浅田均君(維新)、上田清司君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について岸防衛大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和3年4月20日(火) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について茂木外務大臣、岸防衛大臣、和田内閣府大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

小西洋之君(立憲)、白眞勲君(立憲)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

(閣法第19号)

賛成会派 自民、公明、維新、民主
反対会派 立憲、共産、沖縄

○令和3年4月22日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域的な包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)について茂木外務大臣から趣旨説明を聞き、同大臣、岸防衛大臣、宮路総務大臣政務官、小林国土交通大臣政務官及び政府参考人

に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

[質疑者]

佐藤正久君(自民)、三浦信祐君(公明)

・参考人に対する質疑

[参考人]

慶應義塾大学経済学部教授 木村福成君
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部主席研究員 菅原淳一君
NPO法人アジア太平洋資料センター(PARC)代表理事 内田聖子君

[質疑者]

山田宏君(自民)、小西洋之君(立憲)、三浦信祐君(公明)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

○令和3年4月27日(火) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域的な包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)について岸防衛大臣、茂木外務大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

[質疑者]

白眞勲君(立憲)、小西洋之君(立憲)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

(閣条第1号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
沖縄

反対会派 共産

○令和3年5月13日(木) (第11回)

- 日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)
- 民間航空の安全に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第4号)(衆議院送付)

以上両件について茂木外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和3年5月18日(火) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第3号) (衆議院送付)

民間航空の安全に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第4号) (衆議院送付)

以上両件について茂木外務大臣、岸防衛大臣、中山防衛副大臣、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

[質疑者]

北村経夫君 (自民)、白眞勲君 (立憲)、小西洋之君 (立憲)、三浦信祐君 (公明)、浅田均君 (維新)、大塚耕平君 (民主)、井上哲士君 (共産)、伊波洋一君 (沖縄)

(閣条第3号)

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、沖縄

(閣条第4号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和3年5月25日(火) (第13回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- フィリピン残留日系人に関する件、イスラエル・パレスチナ情勢に関する件、新型コロナウイルスワクチンの接種に関する件、日・ミャンマー関係に関する件、南西地域における陸上自衛隊の部隊の配備に関する件等について茂木外務大臣、岸国務大臣、中山防衛副大臣、田所法務副大臣、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

白眞勲君 (立憲)、小西洋之君 (立憲)、鈴木宗男君 (維新)、大塚耕平君 (民主)、井上哲士君 (共産)、伊波洋一君 (沖縄)

- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とセルビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第5号) (衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第6号) (衆議院送付)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第7号) (衆議院送付)

日本国における経済協力開発機構の特権及び免除に関する日本国政府と経済協力開発機構との間の協定の規定の適用範囲に関する交換公文を改正する交換公文の締結について承認を求めるの件 (閣条第11号) (衆議院送付)

以上4件について茂木外務大臣から趣旨説明を聴いた。

- 自衛隊大規模接種センター及び防衛の諸課題に関する件について岸国務大臣、中山防衛副大臣、山本厚生労働副大臣、宇都外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

佐藤正久君 (自民)、白眞勲君 (立憲)、小西洋之君 (立憲)、三浦信祐君 (公明)、浅田均君 (維新)、大塚耕平君 (民主)、井上哲士君 (共産)、伊波洋一君 (沖縄)

○令和3年5月27日(木) (第14回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とセルビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第5号) (衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約の締結について承認を求めるの件 (閣条第6号) (衆議院送付)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第7号) (衆議院送付)

日本国における経済協力開発機構の特権及び免除に関する日本国政府と経済協力開発機構との間の協定の規定の適用範囲に関する交換公文を改正する交換公文の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）
以上4件について茂木外務大臣、岸防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とセルビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）及び投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）について討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

山田宏君（自民）、小西洋之君（立憲）、三浦信祐君（公明）、浅田均君（維新）、大塚耕平君（民主）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第5号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第7号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第11号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
共産、沖縄

反対会派 なし

○令和3年6月1日（火）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルスワクチンの接種に関する件、防衛関係費に関する件、集団的自衛権と憲法との関係に関する件、JICA海外協力隊に関する件、ロシアによる日本漁船だ捕に関する件、サイバー防衛能力に関する件、日米地位協定の軍属補足協定に関する件、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境保全措置に関する件等について茂木外務大臣、岸防衛大臣、田所法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、白眞勲君（立憲）、小西洋之君（立憲）、三浦信祐君（公明）、鈴木宗男君（維新）、大塚耕平君（民主）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

大西洋のまぐる類の保存のための国際条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

国際航路標識機関条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上3件について茂木外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和3年6月3日（木）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 集団的自衛権と憲法との関係に関する件、新型コロナウイルスワクチンの接種に関する件、サイバー攻撃に関する件、防衛関係施設周辺の土地等の利用状況に関する件、旧陸軍被服支廠の保存に関する件、米国の防衛戦略に関する件等について岸防衛大臣、茂木外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小西洋之君（立憲）、羽田次郎君（立憲）、浅田均君（維新）、大塚耕平君（民主）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 原子力の平和的利用における協力のための日

本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

国際航路標識機関条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上3件について茂木外務大臣、岸防衛大臣、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）について討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

小西洋之君（立憲）、白眞勲君（立憲）、浅田均君（維新）、大塚耕平君（民主）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第8号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主
反対会派 共産、沖縄

（閣条第9号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第10号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和3年6月10日（木）（第17回）

○重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）について内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○令和3年6月10日（木）

内閣委員会、外交防衛委員会連合審査会（第

1回）

（内閣委員会を参照）

○令和3年6月16日（水）（第18回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第84号外114件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。